

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

四條畷市長 錢谷 翔

市町村名 (市町村コード)	四條畷市 (272299)
地域名 (地域内農業集落名)	逢阪 (逢阪)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 7年 2月 3日 (第5回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

現在、全ての農地所有者が60歳以上であり、うち70歳以上の割合が67.6%を占めている。現在、地区内の農地を利用している農家は10名程度である。

讃良川沿いの農地は接道・取水ともに条件が良いものの、営農継続が難しく草刈り・水路管理のみを行う農地もある。集落の奥に位置する農地については、接道のない箇所もあり、新たな参入者への貸借等が現状では困難な農地もある。また、川沿い以外の農地についてはすでに竹林と化している箇所が大部分を占める。

さらに、地区全体として、イノシシによる獣害が多く、対策の担い手も求められる。

(2) 地域における農業の将来の在り方

現状、営農している農家のうち若手を中心に作り継ぐことを優先する。その上で新規就農者の受け入れにより地域の農地を維持活用することを検討する。また、近接する緑の文化園との連携などによる、子供たちの農業体験の拠点としての活用や、竹林化した農地における竹の活用など、里山再生の観点からの取り組みも検討する。竹林における竹の密度を低下させることにより、獣害対策への寄与も期待される。その際、地区内の空き家を体験時の休憩等に利用することや駐車場の確保についても検討を行う。

今後も当地での営農は土地利用型の経営は難しいことから、担い手の参入にあたっては、施設園芸による参入についても検討を行う。まとまった農地規模が求められる際には、一団となる農地の各所有者が貸借等条件をそろえることを検討する。

また、コスト削減のための生産技術の導入や農機具の共同導入などの検討、地域としての獣害対策の強化など、地区の農地所有者・住民が一体となる取り組みを検討する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	10 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	10 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

讃良川沿いを中心に、条件の良い土地については、農業上の利用を行う。すでに竹林と化している部分については、保全・管理を進める。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針 貸借等を進める農地について、四條畷市の農地バンクへの登録を推進する。地区の担い手による耕作を検討するとともに、地区外の担い手として近隣の担い手の他、法人、新規就農者を合わせて受け入れを行う。 四條畷市の農地バンクへの登録を行う農地については、参入者の意向、参入希望をふまえて調整を行う農地として位置づけるとともに、地区の農業経営にかかるルールについては参入時に十分に情報共有した上での参入受け入れを行う。									
(2)農地中間管理機構の活用方針 農地中間管理事業を活用した農地の貸借等を推進する。 貸借等を進める農地については、担い手とのマッチングができ次第、できるだけ農地中間管理事業を活用し、地域内外の担い手への貸借等を行う。									
(3)基盤整備事業への取組方針 水管理の省力化に向けた基盤整備として、ポンプ改修など水利施設の部分的補修や長寿命化に取り組む。また、施設園芸の導入においては、必要に応じて水道の敷設についての検討を行う。									
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針 新たな担い手として地区外の担い手や法人、新規就農者などの誘致を行う。地区内の空き家を、移住・新規就農者の住宅として貸し出すことで、新規就農者の誘致を検討することや、法人誘致や農業体験の拠点として活用する際には、地区内の空き家・空き地を、農機具倉庫、駐車場、トイレ、更衣室として活用することも検討する。 なお、地区の農業経営にかかるルールについては参入時に十分に情報共有した上での参入受け入れを行う。									
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針 田植え、防除、稲刈りなどの作業の受委託、農作業繁忙期のシルバーの活用などを、地域として行い農作業の負担の軽減を検討する。また、地区全体での獣害対策を検討する。									
以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)									
☒	①鳥獣被害防止対策	☐	②有機・減農薬・減肥料	☐	③スマート農業	☐	④畑地化・輸出等	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☐	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携等	☒	⑩その他
【選択した上記の取組方針】 ①獣害対策として、地域全体での獣害柵の設置、わなの導入、周辺林地・竹林の管理を検討する。 ⑩農産物の安定的な販路確保を検討するとともに、地区住民が主体となって提供する農業体験の拠点としての活用についても検討する。また、農作業軽減策としての取組(例:水稲直播栽培、疎植栽培、法面除草機械の共同購入など)を検討する。									